

平成20年度 総務部 改革マニフェスト 自己検証シート

1) 目標と成果

マニフェストNo.	項目名 (担当部署)	集中改革プラン 項目No.	取り組み内容	区分	成果指標			活動指標①			活動指標②			自己評価
					H18	H19	H20	H18	H19	H20	H18	H19	H20	
1	時間外勤務手当の削減 (総務課)	35-1	時間外勤務時間については、事務の効率化・職員の健康管理及び地域貢献を図る観点から、残業をしない日設定、時間配分、事前命令の徹底、業務量点検等を行い、一人月4時間以内を目標に、その縮減に取り組みます。	指標名	時間外勤務時間数			ノー残業デイにおける時間外勤務時間数			職員一人当たりの時間外勤務時間数			A
				指標の算式等	-			-			時間外勤務時間数/職員数(各年度4月1日現在)			
				目標(A)	74,208 時間	71,712 時間	62,000 時間	0 時間	0 時間	0 時間	45 時間	45 時間	41 時間	
				実績(B)	83,339 時間	65,360 時間	52,366 時間	3,163 時間	1,941 時間	1,138 時間	51 時間	41 時間	35 時間	
				(A)と(B)の比較	9,131 時間	▲6,352 時間	▲9,634 時間	3,163 時間	1,941 時間	1,138 時間	6 時間	▲4 時間	▲6 時間	
2	広報等への有料広告の掲載 (総務課)	6-6	民間企業との共同により市の新たな財源を確保し、市民サービスの向上と地域経済の活性化を図ることを目的に、広報紙、ホームページ、ダイレクトメールなどで有料広告を募集し、広報紙、ホームページに企業等の広告を掲載します。	指標名	有料広告掲載料			有料広告掲載件数			ダイレクトメール等による有料広告募集件数			E
				指標の算式等	掲載広告数×各掲載料金			-			-			
				目標(A)	-	1,000 千円	1,000 千円	-	65件	70件	-	-	300件	
				実績(B)	-	635 千円	385 千円	-	34件	24件	-	219件	312件	
				(A)と(B)の比較	-	▲365 千円	▲615 千円	-	▲31件	▲46件	-	-	12件	
3	市長への便りの迅速な対応 (総務課)	48-2	市民の意見を幅広く聞き、市政に反映させるための広報・広聴機能の一つとして「市長への便り」を実施し、その迅速な対応を図ります。	指標名	市長への便り回答までの平均日数			市長への便り件数			-			D
				指標の算式等	受付日から回答日までの日数(総数)/便り総件数			-			-			
				目標(A)	-	7日以内	6日以内	-	120件	120件	-	-	-	
				実績(B)	約30日	平均6.6日	平均6.4日	158件	93件	126件	-	-	-	
				(A)と(B)の比較	-	▲0.4日	0.4日	-	▲27件	6件	-	-	-	
4	職員定数の改革 (行政改革課)	33-1	職員の定数については、社会経済情勢の変化等を踏まえ、対応すべき市民ニーズ、施策内容や事務事業の見直し、組織の合理化により適正化に向けた取り組みを進めます。取り組みに当たっては、職員数削減の数値目標を掲げた定員適正化計画の早期実施を図るため、一般行政、特別行政、公営企業等のそれぞれの職種の状況確認を行い、新規採用者の抑制や勸奨退職制度の運用による職員削減の取り組みを行います。	指標名	職員削減数			一般行政職員新規採用数			退職職員数(内勸奨退職)			C
				指標の算式等	-			-			-			
				目標(A)	50人以上	50人以上	60人以上	0人	0人	0人	-	-	75(-) 人	
				実績(B)	57人	80人	57人	2人	0人	0人	79(43) 人	92(39) 人	73(38) 人	
				(A)と(B)の比較	7人	30人	▲3人	▲2人	0人	0人	-	-	▲2人	
5	行財政の改革 (行政改革課)	7 8 10 19 21-1 21-2	最少の経費で最大の効果をあげ、市民が求めるサービスを最良の形で提供するために、既存のシステムを不断に見直し改善し、行政事務の効率化の向上及びコスト削減を図るため、事務事業評価の充実により、補助金等の整理合理化、公有財産管理運営及び事務事業の見直しを各局と連携を取りながら進めます。進めるに当たっては、行政改革推進本部の定期開催により、機能させることで一体となった取り組みを図ります。	指標名	見直しによる効果額			行革推進本部会議開催数			各局間調整案件数			D
				指標の算式等	-			-			-			
				目標(A)	-	700 百万円	800 百万円	-	-	8回	-	-	10 案件	
				実績(B)	-	705 百万円	690 百万円	3回	3回	8回	-	9 案件	10 案件	
				(A)と(B)の比較	-	5 百万円	▲110 百万円	-	-	0回	-	-	0 案件	
6	備品等管理体制の見直し (防災管財課)	8-5	●公用車の削減 市所有の公用車316台の効率的な運用を図るため、管理の一元化、各部署への適正配置を行い、平成19年度の現有台数を平成21年までに10%削減することを目標に、新規の車両購入及びリースを抑制し、年次的に公用車の削減を図ります。	指標名	保有台数			公用車維持管理経費の削減			-			C
				指標の算式等	-			1台当たりの平均維持費(250千円)			-			
				目標(A)	-	316台	306台	-	2,500 千円	2,500 千円	-	-	-	
				実績(B)	326台	316台	306台	-	2,500 千円	2,500 千円	-	-	-	
				(A)と(B)の比較	-	0台	0台	-	0千円	0千円	-	-	-	
7	公有財産の有効活用 (防災管財課)	8-3	市有地及び各種施設の利用実態を把握し、今後の管理及び処分等を明確にし、その方針のもと、利用計画のない市有地及び施設の処分を行うとともに、地域が自主的に活用している集会施設等の譲渡を進めます。	指標名	市有地及び施設の処分件数			公売回数			公売による処分数			C
				指標の算式等	-			-			-			
				目標(A)	-	10件	15件	0回	2回	3回	0個	10個	13個	
				実績(B)	7件	10件	15件	0回	1回	3回	0個	4個	8個	
				(A)と(B)の比較	-	0件	0件	0回	▲1回	0回	0個	▲6個	▲5個	
				指標名	老朽化した遊休施設の解体件数			解体による借地返還			-			C
				指標の算式等	-			-			-			
目標(A)	-	3件	1件	1件	2件	0件	-	-	-					
実績(B)	3件	5件	5件	1件	2件	3件	-	-	-					
(A)と(B)の比較	-	2件	4件	0件	0件	3件	-	-	-					

平成20年度 総務部 改革マニフェスト 自己検証シート

				指標名	集会施設等の地域への譲渡件数			譲渡による借地返還			-	C		
				指標の算式等	-			-			-			
				目標(A)	-	-	4件	-	-	2件	-		-	
				実績(B)	-	0件	4件	-	-	2件	-		-	
				(A)と(B)の比較	-	-	0件	-	-	0件	-		-	
8	危機管理体制の整備 (防災管財課)	31-3	災害や緊急時に、市民の安全・安心の確保を図る上で、地域防災活動の主力になるのは自主防災組織です。自主防災組織を結成し、災害に強いまちづくりを推進するため住民説明会・リーダー研修を実施するとともに、組織支援のため防災訓練等の活動経費・物品購入に対するの助成を行い、組織率100%を目指します。	指標名	組織率			補助金交付組織数			-	D		
				指標の算式等	自主防災組織構成世帯数/全世帯数			-			-			
				目標(A)	-	22.0%	100%	-	80組織	80組織	-		-	-
				実績(B)	12.4%	34.0%	67.0%	80組織	10組織	43組織	-		-	-
				(A)と(B)の比較	-	12.0%	▲33.0%	-	▲70組織	▲37組織	-		-	-

2) 取組過程と取組み後の対応

区分	チェック項目	自己評価	自己評価について(所見)
取組過程	取組みの段階において市民への説明やPRを十分に行ったか。また市民からの質問に対応する方法や体制が確立されていたか。	D	市民及び職員等への周知に努める為に、公的施設窓口以外で市民の多く集まり易い施設等に本マニフェストを配置配布したが、効果的な説明が十分果たされたとまでは言えなかった。
	目標達成に向けた部局内の体制は効果に対し相応な対応であり、かつ万全であったか。(過剰な活動や予算、人員による取組みがなかったか。)	B	時間外勤務手当の削減に向けた取組みについては、庁内連絡会議で事前命令の徹底と業務の合理化を図るよう周知した。そのことにより一定の目標達成ができた。
	部局長のリーダーシップのもと、目標達成に向けた所管職員の意識啓蒙や部局内の風土づくりが行われたか。	C	行政のコスト低減は職員の意識改革と共通認識が一致することにより達成可能であり、今後もさらに努力したい。
	所管職員が佐渡市行政改革マニフェストの趣旨と内容を十分に理解し、目標の達成に向けて精力的に取り組んでいたか。	C	部内会議で4半期ごとの達成状況を発表しており、問題点を克服するよう部内の共通課題としている。また、必要に応じて部内朝礼等でも周知を図った。
	目標達成のための行程管理や関係機関等との調整が適切に行われていたか。	B	各庁内会議等での周知並びに部内会議で問題があれば関係部局で調整を図っている。
	目標の達成に対する効果(アウトカム)の把握、または把握することの手立てをしたか。	C	公有財産の処分及び施設の解体については販売金額の結果により把握している。部内会議等にて四半期毎にそれぞれの進捗管理を努めた。
	目標を達成していない項目については、具体的な改善策を計画し、または他の手段により対応したか。	C	各庁内会議及び、庁内GW等で周知徹底を図った。また、有料広告の募集が広報紙の届く範囲で限定されているのでネットを活用し広く募集するよう検討した。

平成20年度 総務部 改革マニフェスト 自己検証シート

取組み後の対応	実績と今後の対応について市民に説明を行ったか。	B	公共施設の見直しについては市民に公表し意見を求めているが周知の方法等についても改善していきたい。
	取組みの過程と実績、課題点などについて部局内で話し合わせ、所管職員が状況を理解しているか。	B	職員が広く全体の状況を把握できるよう定期的に部内会議を開催している。
	実績に対する市民の質問や要望に対応する方法を確立したか。	D	総務部は内部管理業務が主であるが、職員全体に対する応対研修を実施する。

3) 総評

今年度の取組みに対する部局長のコメント
「市長へのたより」の回答期限を6日以内としたが目標を達成できなかった。市民への約束という点では一番身近な問題であり、目標達成に向け努力が必要。
<p>【良かった点】</p> <p>職員数が減少する中で時間外勤務が減少していることは計画的な業務執行や事務改善の効果であると考え。公有財産の有効活用について、当初の目標は概ね達成できたが、今後も更に高い目標を掲げ取組みたい。危機管理体制整備の自主防災組織結成率は、目標に遠いものの前年の倍近くまで達成できたことは評価したい。今後も市民の安全・安心確保を図るため、更に継続努力したい。</p> <p>【悪かった点】</p> <p>内部管理業務が主体である部局ではあるが、単にマニフェストに掲載するというだけで意義や市民効果の部分を明示していない。行財政改革や職員定数改革は目標を達成することが出来なかった事を反省し、全庁の組織体制等も再検討し推進したい。広報等への有料広告の掲載は、今般の経済状況等を反映した為に目標に達することが出来なかったが、歳入確保の視点から今後も獲得できるよう努めたい。</p>